



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務本部長 (氏名) 吉川 透

TEL 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,502	14.5	806		947	374.0	535	579.6
2020年3月期第1四半期	21,393	5.3	63	89.9	199	73.0	78	86.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 529百万円 (595.3%) 2020年3月期第1四半期 76百万円 (87.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	61.23	
2020年3月期第1四半期	8.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	45,962	27,306	59.4	3,121.25
2020年3月期	46,128	27,082	58.7	3,095.68

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 27,306百万円 2020年3月期 27,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		35.00		35.00	70.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,524	10.3	1,127	211.6	1,388	132.3	809	130.3	92.48
通期	93,754	7.4	1,893	73.8	2,413	57.2	1,465	57.8	167.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,255,926 株	2020年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	507,479 株	2020年3月期	507,479 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,748,447 株	2020年3月期1Q	9,137,640 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、輸出やインバウンド消費の減少、緊急事態宣言による社会経済活動の制限等により景気は悪化し、きわめて厳しい状況となりました。

緊急事態宣言解除後においても、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられ、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されていますが、経済活動の回復は遅く、国内外の感染症の動向等、先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や移動制限等で内食需要が高まる一方、雇用環境の悪化による消費者マインドの低下が予想され、業種業態を超えた競争の激化、人件費や物流コストの上昇等、経営環境はさらに厳しい状況となっております。

また、2019年10月より開始されましたキャッシュレス消費者還元事業につきましては、対象事業者との間で厳しい競争格差が当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日)まで生じております。

このような環境の中、当社グループは、営業時間の短縮、来店客数平準化のための施策の実施、バラ販売からパッケージ販売への変更、その他オペレーションの変更等を行い、リスクを適切に管理しながら新型コロナウイルス感染症対策を継続し、食のライフラインを守るため店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

また、第二次中期経営計画(第53期～第55期)の2期目として、経営方針「地域に根ざした一番店を創る」を実現するために、「お客様に満足していただける店づくり」「自立して考え行動できる従業員の育成」「バックシステムを活用した生産性の向上と業務改革」の各施策に取り組んでおります。

お客様に満足していただける店づくりへの取組みとして、お客様のニーズが高い主力商品の取扱いを増やすとともに、当社の名物商品(こだわり、美味しさ、独自性など)の訴求やPB商品開発を推進してまいります。また、「3密」(密閉、密集、密接)を回避するために、特売チラシの自粛やキャッシュレス消費者還元事業への対応策として実施していた販促企画の見直しを行いました。

新たな取組みとして、2020年6月より、移動販売事業(とくし丸事業)と販売促進ツール「アルビスアプリ」を開始いたしました。

移動販売事業は、移動手段がない等の理由で不便を感じているお客様の元へ移動販売車で訪問し、お買い物を楽しんでいただくためにスタートしたものであり、新たなお客様の獲得に貢献しております。

「アルビスアプリ」は、紙媒体のチラシ広告を読む機会が減少する中、クーポンの配信、チラシ情報、オリジナルレシピ動画およびイベントの案内等、お客様に役立つ情報をデジタルで提供することで、お客様がアルビスを身近に感じていただくことを目的とし、多くのお客様にダウンロードしていただくための取組みを強化しております。

社会貢献活動の取組みとして、富山県より要請を受け富山県民向けに店舗でマスクの販売に協力したほか、富山市と「地域見守り活動に関する協定」を結び、移動販売事業(とくし丸事業)の活動と同時に「地域の見守り」活動を実行しております。

店舗の出店につきましては、2020年4月、石川県小松市に「小松幸町店」を建替えオープンしました。小松幸町店は、同店舗敷地の一部が北陸新幹線用地として収用されたことに伴い、同敷地内に建替えたものであり、地元市場の鮮魚や野菜の品揃えを強化し、当該地域のお客様が求める出来立て商品や即食商品を充実させております。

自立して考え行動できる従業員の育成への取組みとして、管理職向けに、課題解決力を高めるマネジメント研修教育プログラムを実行しております。また、従業員の声を売場や商品に反映させ、売場の改善や商品開発に貢献する仕組み作りに取り組んでまいります。

生産性向上と業務改革の取組みとして、プロセスセンターにおける原価改善と、店舗におけるオペレーションの改善を図っております。

2019年4月に稼働したアルビスプロセスセンターでは、作業改善や製造コストの適正化など、更なる原価改善活動に取り組むとともに、店舗における商品政策と連動した商品供給により、店舗と一体となった生産性向上に取り組んでおります。

店舗におけるオペレーションの改善の取組みとしては、新基幹システムを活用することにより、店舗の経営状態を可視化し、業務の効率化と売場の改善を進めるとともに、販売計画の効率的な運用や数値管理の精度向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う内食需要の高まりと衛生関連商品の売上増加のほか、前期下期に出店した2店舗と当期に出店した1店舗の売上増加、第二次中期経営計画における各施策が寄与したこと等により、営業収益24,502百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加のほか、感染症対策として特売チラシの自粛やキャッシュレス消費者還元事業対策の販促企画を見直したことによる販売費の減少が、感染症対策関連費用を上回ったこと等により、営業利益806百万円(前年同期は63百万円)、経常利益947百万円(前年同期比374.0%増)とな

り、遊休資産に係る減損損失150百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益535百万円（前年同期比579.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、45,962百万円となりました。

この主な原因は現金及び預金の増加額489百万円、流動資産その他の減少額226百万円、建物及び構築物（純額）の増加額252百万円、有形固定資産その他（純額）の減少額561百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、18,656百万円となりました。

この主な原因は1年内返済予定の長期借入金の減少額125百万円、賞与引当金の減少額150百万円、流動負債その他の増加額342百万円、長期借入金の減少額615百万円、資産除去債務の増加額152百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、27,306百万円となりました。

この主な原因は利益剰余金の増加額229百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月30日に発表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年7月31日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、依然合理的に見通すことが困難な状況にあります。連結業績予想につきましては、現時点で想定し得る要素を考慮して作成しておりますが、今後の見通しに重要な変化が生じ、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,046	5,140,843
売掛金	1,881,393	1,930,606
商品	1,969,280	1,928,430
原材料及び貯蔵品	139,711	183,999
その他	1,062,517	836,407
貸倒引当金	△3,150	△7,058
流動資産合計	9,700,797	10,013,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,796,268	16,048,879
土地	11,340,717	11,340,717
その他(純額)	3,311,560	2,750,392
有形固定資産合計	30,448,546	30,139,989
無形固定資産		
のれん	186,303	174,659
その他	960,304	937,190
無形固定資産合計	1,146,608	1,111,850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,305,997	3,276,745
その他	1,683,159	1,612,132
貸倒引当金	△156,172	△191,450
投資その他の資産合計	4,832,984	4,697,427
固定資産合計	36,428,139	35,949,267
資産合計	46,128,937	45,962,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,909,607	4,939,542
1年内返済予定の長期借入金	2,553,293	2,427,709
未払法人税等	236,313	267,501
賞与引当金	505,142	354,826
その他	3,227,009	3,569,693
流動負債合計	11,431,366	11,559,272
固定負債		
長期借入金	5,313,096	4,697,307
受入敷金保証金	641,529	636,285
退職給付に係る負債	28,827	25,680
資産除去債務	682,386	835,352
その他	949,342	902,521
固定負債合計	7,615,181	7,097,147
負債合計	19,046,548	18,656,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	17,773,791	18,003,270
自己株式	△1,232,723	△1,232,723
株主資本合計	27,082,644	27,312,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△6,047
その他の包括利益累計額合計	△254	△6,047
純資産合計	27,082,389	27,306,076
負債純資産合計	46,128,937	45,962,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	21,132,496	24,237,701
売上原価	15,106,116	17,200,853
売上総利益	6,026,380	7,036,847
不動産賃貸収入	260,723	264,936
営業総利益	6,287,104	7,301,784
販売費及び一般管理費	6,223,770	6,495,703
営業利益	63,333	806,080
営業外収益		
受取利息	3,835	3,415
受取配当金	14,384	12,765
受取手数料	10,945	13,246
受取販売奨励金	32,989	40,926
その他	96,553	87,942
営業外収益合計	158,708	158,295
営業外費用		
支払利息	12,874	6,419
その他	9,259	10,308
営業外費用合計	22,133	16,727
経常利益	199,907	947,648
特別損失		
減損損失	—	150,718
投資有価証券評価損	49,641	—
特別損失合計	49,641	150,718
税金等調整前四半期純利益	150,266	796,930
法人税、住民税及び事業税	18,488	227,156
法人税等調整額	52,954	34,098
法人税等合計	71,443	261,255
四半期純利益	78,823	535,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,823	535,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	78,823	535,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,615	△5,792
その他の包括利益合計	△2,615	△5,792
四半期包括利益	76,208	529,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,208	529,882
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当第1四半期連結会計期間において、店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の解体撤去費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額150,718千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産については、その全額を減損損失として処理したため、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は150,718千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末の仮定から重要な変更を行っておらず、当社グループでは、固定資産の減損等に係る会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。